

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(平成30年度決算)

(1) 地方公会計制度とは

(2) 財務書類(財務4表)とは

(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)

(4) 附属明細書(一般会計等)

(5) 注記表(一般会計等)

(6) 稲城市の財務書類

(全体会計、連結会計)

(1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、稲城市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 財務書類（財務4表）とは

財務書類は、以下の4種類の表からなり財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

【行政コスト計算書】（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

【純資産変動計算書】（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

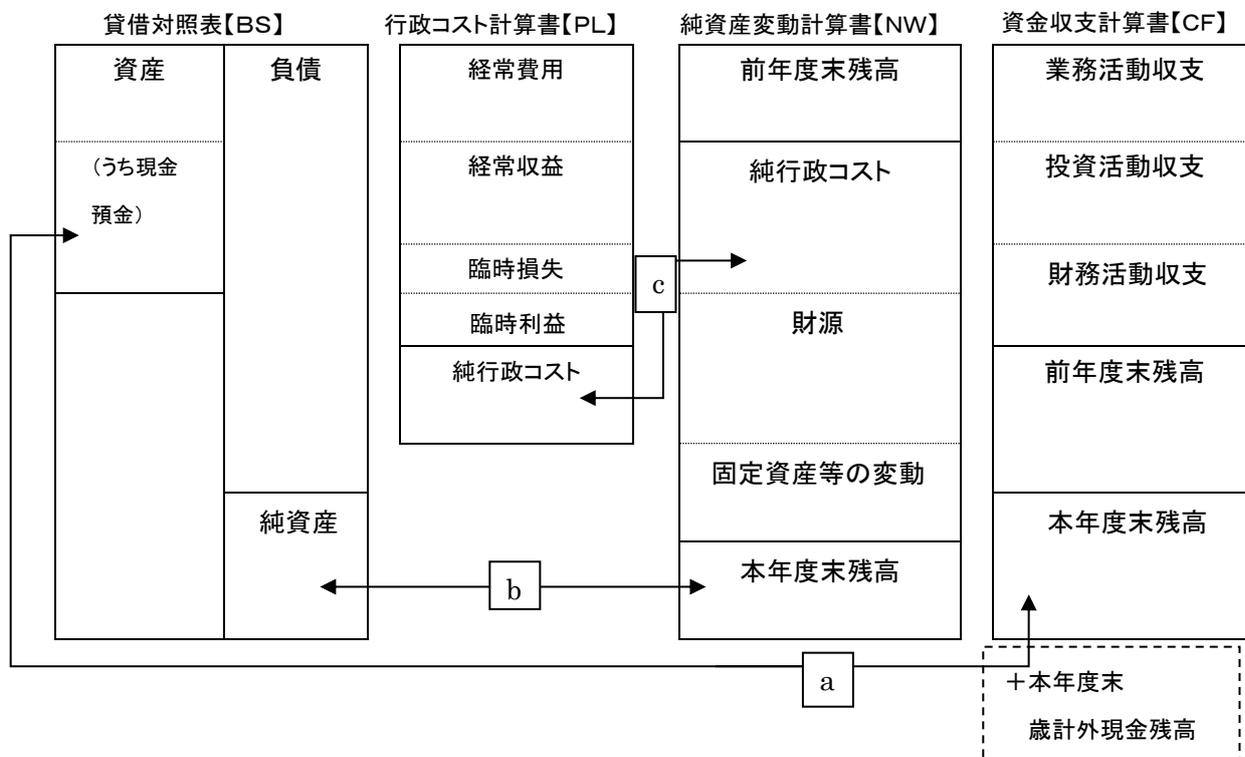
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務4表の相互関係



財務書類の連結対象範囲

平成30年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等	
連結 会計 ↓	全体 会計 ↓	一般 会計等	一般会計等		一般会計 土地区画整理事業特別会計
			地方公営事業 会計	地方公営企業法適用企業 会計	病院事業会計
	法適用企業会計以外（※）	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
	↓	一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組 合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合		
			地方三公社		稲城市土地開発公社
第三セクター等			公益財団法人 いなぎグリーンウェルネ ス財団		

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。稲城市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については平成31年度から地方公営企業法（財務）の適用を開始しました。したがって、平成30年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは平成30年度の財務4表になります。
表の後には主な用語について説明、考察があります。

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,110,581,412	固定負債	33,336,371,625
有形固定資産	182,913,240,079	地方債	22,315,580,979
事業用資産	72,649,434,018	長期未払金	-
土地	42,918,837,668	退職手当引当金	2,173,752,198
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,122,276,832	その他	8,847,038,448
建物減価償却累計額	-30,527,372,156	流動負債	3,774,678,938
工作物	2,066,352,071	1年内償還予定地方債	1,807,629,052
工作物減価償却累計額	-873,341,618	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	406,519,913
航空機	-	預り金	71,465,047
航空機減価償却累計額	-	その他	1,489,064,926
その他	13,211,833,430	負債合計	37,111,050,563
その他減価償却累計額	-7,091,790,988	【純資産の部】	
建設仮勘定	822,638,779	固定資産等形成分	188,849,858,412
インフラ資産	109,835,858,973	余剰分(不足分)	-36,015,605,645
土地	80,461,399,617		
建物	18,268,364,881		
建物減価償却累計額	-10,882,258,958		
工作物	16,329,671,593		
工作物減価償却累計額	-15,027,642,038		
その他	1,169,086,259		
その他減価償却累計額	-1,095,225,928		
建設仮勘定	20,612,463,547		
物品	2,302,462,979		
物品減価償却累計額	-1,874,515,891		
無形固定資産	213,014,887		
ソフトウェア	61,965,000		
その他	151,049,887		
投資その他の資産	2,984,326,446		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	144,098,508		
長期貸付金	-		
基金	2,524,629,000		
減債基金	-		
その他	2,524,629,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,278,194		
流動資産	3,834,721,918		
現金預金	1,017,532,685		
未収金	92,160,627		
短期貸付金	-		
基金	2,739,277,000		
財政調整基金	2,739,277,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,248,394	純資産合計	152,834,252,767
資産合計	189,945,303,330	負債及び純資産合計	189,945,303,330

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

固定資産

<事業用資産>

庁舎、学校等、市が事業を行うための資産

<インフラ資産>

道路や公園等、市民の社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、著作権や商標権等の無体財産

<投資その他の資産>

財政調整基金以外の基金や出資金、長期延滞債権等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

回収期限が到来して1年を経過していない現金や使用料

<徴収不能引当金>

未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込み額

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	186,110,581,412
有形固定資産	182,913,240,079
事業用資産	72,649,434,018
土地	42,918,837,668
立木竹	-
建物	52,122,276,832
建物減価償却累計額	-30,527,372,156
工作物	2,066,352,071
工作物減価償却累計額	-873,341,618
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	13,211,833,430
その他減価償却累計額	-7,091,790,988
建設仮勘定	822,638,779
インフラ資産	109,835,858,973
土地	80,461,399,617
建物	18,268,364,881
建物減価償却累計額	-10,882,258,958
工作物	16,329,671,593
工作物減価償却累計額	-15,027,642,038
その他	1,169,086,259
その他減価償却累計額	-1,095,225,928
建設仮勘定	20,612,463,547
物品	2,302,462,979
物品減価償却累計額	-1,874,515,891
無形固定資産	213,014,887
ソフトウェア	61,965,000
その他	151,049,887
投資その他の資産	2,984,326,446
投資及び出資金	337,877,132
有価証券	-
出資金	30,101,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	144,098,508
長期貸付金	-
基金	2,524,629,000
減債基金	-
その他	2,524,629,000
その他	-
徴収不能引当金	-22,278,194
流動資産	3,834,721,918
現金預金	1,017,532,685
未収金	92,160,627
短期貸付金	-
基金	2,739,277,000
財政調整基金	2,739,277,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-14,248,394
資産合計	189,945,303,330

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	33,336,371,625
地方債	22,315,580,979
長期未払金	-
退職手当引当金	2,173,752,198
損失補償等引当金	-
その他	8,847,038,448
流動負債	3,774,678,938
1年内償還予定地方債	1,807,629,052
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	406,519,913
預り金	71,465,047
その他	1,489,064,926
負債合計	37,111,050,563
【純資産の部】	
固定資産等形成分	188,849,858,412
余剰分(不足分)	-36,015,605,645
純資産合計	152,834,252,767
負債及び純資産合計	189,945,303,330

固定負債

<地方債>

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

<長期未払金>

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

<退職手当引当金>

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

<賞与等引当金>

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額



©K.Okawara・Jet Inoue

純資産は公共施設や道路の取得のためにこれまでの世代が負担したものだね

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

土地(事業用資産)の主なもの

教育関係 38,829 百万円

建物(事業用資産)の主なもの

学校 26,142 百万円

土地(インフラ資産)の主なもの

道路(底地) 48,086 百万円

公園 32,257 百万円

工作物(インフラ資産)の主なもの

道路 15,166 百万円

長期延滞債権の主なもの

市税 75 百万円

生活保護費等返還金 66 百万円

基金(財政調整基金以外)の主なもの

公共施設整備基金 1,358 百万円

緑化推進基金 1,000 百万円

どのような資産をどれくらい保有しているかすぐにわかるね



©K.Okawara・Jet Inoue

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	186,110,581,412
有形固定資産	182,913,240,079
事業用資産	72,649,434,018
土地	42,918,837,668
立木竹	-
建物	52,122,276,832
建物減価償却累計額	-30,527,372,156
工作物	2,066,352,071
工作物減価償却累計額	-873,341,618
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	13,211,833,430
その他減価償却累計額	-7,091,790,988
建設仮勘定	822,638,779
インフラ資産	109,835,858,973
土地	80,461,399,617
建物	18,268,364,881
建物減価償却累計額	-10,882,258,958
工作物	16,329,671,593
工作物減価償却累計額	-15,027,642,038
その他	1,169,086,259
その他減価償却累計額	-1,095,225,928
建設仮勘定	20,612,463,547
物品	2,302,462,979
物品減価償却累計額	-1,874,515,891
無形固定資産	213,014,887
ソフトウェア	61,965,000
その他	151,049,887
投資その他の資産	2,984,326,446
投資及び出資金	337,877,132
有価証券	-
出資金	30,101,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	144,098,508
長期貸付金	-
基金	2,524,629,000
減債基金	-
その他	2,524,629,000
その他	-
徴収不能引当金	-22,278,194
流動資産	3,834,721,918
現金預金	1,017,532,685
未収金	92,160,627
短期貸付金	-
基金	2,739,277,000
財政調整基金	2,739,277,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-14,248,394
資産合計	189,945,303,330

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	33,336,371,625
地方債	22,315,580,979
長期未払金	-
退職手当引当金	2,173,752,198
損失補償等引当金	-
その他	8,847,038,448
流動負債	3,774,678,938
1年内償還予定地方債	1,807,629,052
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	406,519,913
預り金	71,465,047
その他	1,489,064,926
負債合計	37,111,050,563
【純資産の部】	
固定資産等形成分	188,849,858,412
余剰分(不足分)	-36,015,605,645
純資産合計	152,834,252,767
負債及び純資産合計	189,945,303,330

地方債の主なもの

臨時財政対策債	10,102 百万円
教育債	9,112 百万円
土木債	2,914 百万円

その他(固定負債)の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費 (返済残高)	4,402 百万円
-------------------------	-----------

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

[平成 30 年度の貸借対照表（一般会計等）について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成 30 年度末現在の資産総額は 1,900 億円です。負債総額は 371 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,529 億円となりました。

資産のうち 96.3%を占めているのは有形固定資産（1,829 億円）であり、その内訳は事業用資産が 38.3%（727 億円）、インフラ資産が 57.8%（1,098 億円）、物品が 0.2%（4 億円）でした。固定資産全体では、前年度より 1 億円増加しました。

一方負債は、地方債が 1 年以内償還予定のものが 18 億円、1 年超のものが 223 億円あり、総額で 241 億円と負債全体の 65.0%を占めています。平成 30 年度においては、第三中学校大規模改修等工事や第一調理場用地買収・建替工事の財源確保のため、新たに 29 億円の市債を発行したため、全体として地方債残高は 11 億円増加しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,605,624,450
業務費用	18,016,014,681
人件費	5,062,022,440
職員給与費	3,890,376,209
賞与等引当金繰入額	406,519,913
退職手当引当金繰入額	75,807,084
その他	689,319,234
物件費等	12,462,050,420
物件費	8,771,987,048
維持補修費	1,028,520,263
減価償却費	2,661,543,109
その他	-
その他の業務費用	491,941,821
支払利息	150,116,964
徴収不能引当金繰入額	99,972,630
その他	241,852,227
移転費用	12,589,609,769
補助金等	3,572,036,532
社会保障給付	6,196,685,992
他会計への繰出金	2,746,069,183
その他	74,818,062
経常収益	1,360,611,334
使用料及び手数料	667,338,859
その他	693,272,475
純経常行政コスト	29,245,013,116
臨時損失	123,214
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,221,385
資産売却益	55,221,385
その他	-
純行政コスト	29,189,914,945

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

経常費用

<維持補修費>

資産の維持のために支出した修繕費等

<減価償却費>

建物、物品等の固定資産の価値の1年間の減少分について費用として計上したもの

<徴収不能引当金繰入額>

徴収不能引当金の当該年度発生額

<社会保障給付>

社会保障給付としての扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益等、経常収支には含まれない臨時的な費用及び収入

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストから受益者負担の使用料及び手数料等を引いたものが純経常行政コストなんだね



©K.Okawara・Jet Inoue

科目名	金額
経常費用	30,605,624,450
業務費用	18,016,014,681
人件費	5,062,022,440
職員給与費	3,890,376,209
賞与等引当金繰入額	406,519,913
退職手当引当金繰入額	75,807,084
その他	689,319,234
物件費等	12,462,050,420
物件費	8,771,987,048
維持補修費	1,028,520,263
減価償却費	2,661,543,109
その他	-
その他の業務費用	491,941,821
支払利息	150,116,964
徴収不能引当金繰入額	99,972,630
その他	241,852,227
移転費用	12,589,609,769
補助金等	3,572,036,532
社会保障給付	6,196,685,992
他会計への繰出金	2,746,069,183
その他	74,818,062
経常収益	1,360,611,334
使用料及び手数料	667,338,859
その他	693,272,475
純経常行政コスト	29,245,013,116
臨時損失	123,214
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,221,385
資産売却益	55,221,385
その他	-
純行政コスト	29,189,914,945

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

物件費の主なもの

私立保育所運営委託 2,333 百万円
公園指定管理料 312 百万円

補助金等の主なもの

病院事業会計負担金及び助成金 702 百万円
民間保育所振興費補助金 456 百万円

社会保障給付の主なもの

生活保護関係扶助費 1,996 百万円
児童手当等 1,919 百万円
障害者自立支援給付事業 1,078 百万円

科目名	金額
経常費用	30,605,624,450
業務費用	18,016,014,681
人件費	5,062,022,440
職員給与費	3,890,376,209
賞与等引当金繰入額	406,519,913
退職手当引当金繰入額	75,807,084
その他	689,319,234
物件費等	12,462,050,420
物件費	8,771,987,048
維持補修費	1,028,520,263
減価償却費	2,661,543,109
その他	-
その他の業務費用	491,941,821
支払利息	150,116,964
徴収不能引当金繰入額	99,972,630
その他	241,852,227
移転費用	12,589,609,769
補助金等	3,572,036,532
社会保障給付	6,196,685,992
他会計への繰出金	2,746,069,183
その他	74,818,062
経常収益	1,360,611,334
使用料及び手数料	667,338,859
その他	693,272,475
純経常行政コスト	29,245,013,116
臨時損失	123,214
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,221,385
資産売却益	55,221,385
その他	-
純行政コスト	29,189,914,945

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[平成 30 年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

平成 30 年度の 1 年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は 306 億円で、使用料及び手数料等の経常収益は 14 億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は 51 億円（16.7%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は 125 億円（40.8%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は 126 億円（41.2%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等は、第三中学校の大規模改修工事等を行ったことにより、前年度と比較すると 13 億円増加しました。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	152,432,011,017	188,667,437,515	-36,235,426,498
純行政コスト(△)	-29,189,914,945		-29,189,914,945
財源	29,563,075,791		29,563,075,791
税金等	19,084,955,667		19,084,955,667
国県等補助金	10,478,120,124		10,478,120,124
本年度差額	373,160,846		373,160,846
固定資産等の変動(内部変動)		153,339,993	-153,339,993
有形固定資産等の増加		3,346,636,834	-3,346,636,834
有形固定資産等の減少		-3,259,047,540	3,259,047,540
貸付金・基金等の増加		516,187,947	-516,187,947
貸付金・基金等の減少		-450,437,248	450,437,248
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	29,080,904	29,080,904	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	402,241,750	182,420,897	219,820,853
本年度末純資産残高	152,834,252,767	188,849,858,412	-36,015,605,645

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

行政コスト計算書の「純
行政コスト」と一致

税金等の主なもの

市税

15,479 百万円

地方消費税交付金

1,469 百万円

国県等補助金の主なもの

生活保護費負担金

1,686 百万円

市町村総合交付金

1,459 百万円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	152,432,011,017	188,667,437,515	-36,235,426,498	
純行政コスト(△)	-29,189,914,945		-29,189,914,945	
財源	29,563,075,791		29,563,075,791	
税金等	19,084,955,667		19,084,955,667	
国県等補助金	10,478,120,124		10,478,120,124	
本年度差額	373,160,846		373,160,846	
固定資産等の変動(内部変動)		153,339,993	-153,339,993	
有形固定資産等の増加		3,346,636,834	-3,346,636,834	
有形固定資産等の減少		-3,259,047,540	3,259,047,540	
貸付金・基金等の増加		516,187,947	-516,187,947	
貸付金・基金等の減少		-450,437,248	450,437,248	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	29,080,904	29,080,904	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	402,241,750	182,420,897	219,820,853	
本年度末純資産残高	152,834,252,767	188,849,858,412	-36,015,605,645	

貸借対照表の「純資産合
計」と一致

<無償所管換等>

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

[平成30年度の純資産変動計算書(一般会計等)について]

平成30年度の財源の調達は296億円となっており、その内訳は税金等が191億円、国や都からの補助金等が105億円となっています。

純行政コストは292億円、当期純資産変動額は4億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,528億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,752,337,390
業務費用支出	15,152,835,621
人件費支出	4,960,359,119
物件費等支出	9,811,906,252
支払利息支出	150,116,964
その他の支出	230,453,286
移転費用支出	12,599,501,769
補助金等支出	3,581,928,532
社会保障給付支出	6,196,685,992
他会計への繰出支出	2,746,069,183
その他の支出	74,818,062
業務収入	29,059,708,507
税収等収入	19,084,979,722
国県等補助金収入	8,656,695,124
使用料及び手数料収入	667,635,079
その他の収入	650,398,582
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,307,371,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,415,440,039
公共施設等整備費支出	3,250,035,039
基金積立金支出	165,405,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,912,256,600
国県等補助金収入	1,821,425,000
基金取崩収入	18,048,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	58,483,600
その他の収入	14,300,000
投資活動収支	-1,503,183,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,513,112,529
地方債償還支出	1,848,491,334
その他の支出	664,621,195
財務活動収入	2,887,706,000
地方債発行収入	2,887,706,000
その他の収入	-
財務活動収支	374,593,471
本年度資金収支額	178,781,149
前年度末資金残高	767,286,489
本年度末資金残高	946,067,638
前年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度歳計外現金増減額	-4,447,572
本年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度末現金預金残高	1,017,532,685

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

業務活動収支

当年度の人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上

<国県等補助金収入>

国県等補助金のうち資産形成にあたらぬ支出の財源に充てたもの

投資活動収支

土地や建物等の取得のための支出、基金の積立や取崩し等を計上

<公共施設等整備費支出>

固定資産の形成に係るもの

財務活動収支

地方債や借入金等、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上

<地方債償還支出>

地方債に係る元本償還の支出

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,752,337,390
業務費用支出	15,152,835,621
人件費支出	4,960,359,119
物件費等支出	9,811,906,252
支払利息支出	150,116,964
その他の支出	230,453,286
移転費用支出	12,599,501,769
補助金等支出	3,581,928,532
社会保障給付支出	6,196,685,992
他会計への繰出支出	2,746,069,183
その他の支出	74,818,062
業務収入	29,059,708,507
税込等収入	19,084,979,722
国県等補助金収入	8,656,695,124
使用料及び手数料収入	667,635,079
その他の収入	650,398,582
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,307,371,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,415,440,039
公共施設等整備費支出	3,250,035,039
基金積立金支出	165,405,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,912,256,600
国県等補助金収入	1,821,425,000
基金取崩収入	18,048,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	58,483,600
その他の収入	14,300,000
投資活動収支	-1,503,183,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,513,112,529
地方債償還支出	1,848,491,334
その他の支出	664,621,195
財務活動収入	2,887,706,000
地方債発行収入	2,887,706,000
その他の収入	-
財務活動収支	374,593,471
本年度資金収支額	178,781,149
前年度末資金残高	767,286,489
本年度末資金残高	946,067,638

前年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度歳計外現金増減額	-4,447,572
本年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度末現金預金残高	1,017,532,685

貸借対照表の「現金預金」と一致

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

補助金等支出の主なもの
行政コスト計算書参照

税金等収入の主なもの
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの
第三中学校校舎大規模改修等工事
1,079 百万円
第一調理場用地買収及び建替移転
工事 743 百万円

地方債発行収入の主なもの
教育債 1,667 百万円
臨時財政対策債 849 百万円
土木債 323 百万円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,752,337,390
業務費用支出	15,152,835,621
人件費支出	4,960,359,119
物件費等支出	9,811,906,252
支払利息支出	150,116,964
その他の支出	230,453,286
移転費用支出	12,599,501,769
補助金等支出	3,581,928,532
社会保障給付支出	6,196,685,992
他会計への繰出支出	2,746,069,183
その他の支出	74,818,062
業務収入	29,059,708,507
税金等収入	19,084,979,722
国県等補助金収入	8,656,695,124
使用料及び手数料収入	667,635,079
その他の収入	650,398,582
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,307,371,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,415,440,039
公共施設等整備費支出	3,250,035,039
基金積立金支出	165,405,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,912,256,600
国県等補助金収入	1,821,425,000
基金取崩収入	18,048,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	58,483,600
その他の収入	14,300,000
投資活動収支	-1,503,183,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,513,112,529
地方債償還支出	1,848,491,334
その他の支出	664,621,195
財務活動収入	2,887,706,000
地方債発行収入	2,887,706,000
その他の収入	-
財務活動収支	374,593,471
本年度資金収支額	178,781,149
前年度末資金残高	767,286,489
本年度末資金残高	946,067,638
前年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度歳計外現金増減額	-4,447,572
本年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度末現金預金残高	1,017,532,685

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。

「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入等、稲城市のために支出又は回収した資金収支を示します。

「財務活動収支」は、地方債の発行や償還等、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[平成 30 年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は13億円のプラス、投資活動収支は15億円のマイナス、財務活動収支は4億円のプラスになりました。

この結果、平成30年度の資金収支額は2億円のプラスとなり、本年度末資金残高は9億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、第三中学校大規模改修等工事や第一調理場用地買収・建替工事等を行ったこともあり、34億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が18億円、資産更新のために積み立てていた公共施設整備基金、財政調整基金の取崩額が0.2億円で、全体で19億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債やリース債務の返済等が25億円ありました。また、資産更新に充てるために29億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は29億円となりました。

(4) 附属明細書 (一般会計等)

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,606,986.100	1,960,486.915	425,534.235	111,141,938.780	38,492,504.762	1,922,583.821	72,649,434.018
土地	42,873,906.777	48,333.347	3,402.456	42,918,837.668	-	-	42,918,837.668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,580,289.544	423,185.062	8,651.750	49,994,822.856	29,954,103.782	995,552.191	20,040,719.074
建物付属設備	1,853,616.517	286,501.568	12,664.109	2,127,453.976	573,268.374	100,382.292	1,554,185.602
工作物	1,958,424.544	107,927.527	-	2,066,352.071	873,341.618	82,473.403	1,193,010.453
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	12,910,597.670	301,235.760	-	13,211,833.430	7,091,790.988	744,175.935	6,120,042.442
建設仮勘定	430,151.048	793,303.651	400,815.920	822,638.779	-	-	822,638.779
インフラ資産	135,685,592.866	1,218,505.795	63,112.764	136,840,985.897	27,005,126.924	494,711.129	109,835,858.973
橋梁(公共土地)	17,983.542	-	-	17,983.542	-	-	17,983.542
道路(公共土地)	48,085,801.121	-	-	48,085,801.121	-	-	48,085,801.121
河川(公共土地)	84,334.104	-	-	84,334.104	-	-	84,334.104
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,311,249.699	-	54,507.955	32,256,741.744	-	-	32,256,741.744
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	16,539.106	-	-	16,539.106	-	-	16,539.106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273.836	-	-	5,128,273.836	2,251,244.032	87,180.635	2,877,029.804
道路(公共建物)	28,545.160	-	-	28,545.160	1,912.525	1,912.525	26,632.635
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,108,413.885	3,132.000	-	13,111,545.885	8,629,102.401	256,721.962	4,482,443.484
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,161,450.662	4,930.200	-	15,166,380.862	14,903,455.358	86,183.900	262,925.504
河川(公共工作物)	52,514.025	-	-	52,514.025	15,754.206	5,251.402	36,759.819
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	73,946.080	8,844.240	-	82,790.320	8,312.956	2,772.652	74,477.364
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,027,986.384	6,591.576	6,591.574	1,027,986.386	100,119.518	33,695.959	927,866.868
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,146,379.854	23,693.640	987.235	1,169,086.259	1,095,225.928	20,992.094	73,860.331
公共用財産建設仮勘定	19,442,175.408	1,171,314.139	1,026.000	20,612,463.547	-	-	20,612,463.547
物品	2,347,461.055	60,333.259	105,331.335	2,302,462.979	1,874,515.891	156,538.032	427,947.088
機械器具	37,291.188	-	-	37,291.188	13,812.558	6,906.279	23,478.630
物品	2,310,169.867	60,333.259	105,331.335	2,265,171.791	1,860,703.333	149,631.753	404,468.458
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	247,640,040.021	3,239,325.969	593,978.334	250,285,387.656	67,372,147.577	2,573,832.982	182,913,240.079

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	640,320,112	58,611,324,979	1,530,632,404	1,196,984,271	196,180,585	1,904,822,831	8,569,168,835	72,649,434,018
土地	481,439,561	38,829,175,754	831,204,693	212,112,951	-	293,684,704	2,271,220,004	42,918,837,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	151,605,939	15,184,079,458	642,166,634	974,132,470	167,641,886	1,143,769,350	1,777,323,337	20,040,719,074
建物付属設備	1,695,330	1,164,760,122	18,504,616	6,418,845	-	350,439,762	12,366,927	1,554,185,602
工作物	5,579,282	887,712,056	18,248,189	-	28,538,699	115,058,887	137,873,340	1,193,010,453
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,761,533,300	3,508,272	5	-	1,870,128	4,353,130,737	6,120,042,442
建設仮勘定	-	784,064,289	17,000,000	4,320,000	-	-	17,254,490	822,638,779
インフラ資産	108,730,148,375	7,000,000	-	71,786,653	-	1,018,079,705	8,844,240	109,835,858,973
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,085,801,121	-	-	-	-	-	-	48,085,801,121
河川(公共土地)	84,334,104	-	-	-	-	-	-	84,334,104
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,256,741,744	-	-	-	-	-	-	32,256,741,744
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,877,029,804	-	-	-	-	-	-	2,877,029,804
道路(公共建物)	26,632,635	-	-	-	-	-	-	26,632,635
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	4,482,443,484	-	-	-	-	-	-	4,482,443,484
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	262,925,504	-	-	-	-	-	-	262,925,504
河川(公共工作物)	36,759,819	-	-	-	-	-	-	36,759,819
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	65,633,124	-	-	-	-	-	8,844,240	74,477,364
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	927,866,868	-	927,866,868
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	186,600	-	-	-	-	73,673,731	-	73,860,331
公共用財産建設仮勘定	20,533,676,894	7,000,000	-	71,786,653	-	-	-	20,612,463,547
物品	18,050,414	61,600,255	4,124,816	376,754	-	263,275,103	80,519,746	427,947,088
機械器具	1,113,912	-	-	-	-	9,968,554	12,396,164	23,478,630
物品	16,936,502	61,600,255	4,124,816	376,754	-	253,306,549	68,123,582	404,468,458
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	109,388,518,901	58,679,925,234	1,534,757,220	1,269,147,678	196,180,585	3,186,177,639	8,658,532,821	182,913,240,079

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	231,616,338	0	231,616,338	5,000,000	100.00%	231,616,338	-	5,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	359,540,627	39,947,864	319,592,763	300,000,000	-	-	-	300,000,000
合計	305,000,000	591,156,965	39,947,864	551,209,101	305,000,000	-	231,616,338	-	305,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	160,648,027,150	152,341,256,423	8,306,770,727	6,215,620,000	0.01%	668,217	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	6,614,945,137	6,073,235,802	541,709,335	0	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	7,997,631,491	1,159,840,090	6,837,791,401	0	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,484,595,492	507,769,031	976,826,461	480,000,000	4.17%	40,701,103	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,252,450,695	2,941,599	3,249,509,096	0	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	593,264,009	553,921,786	39,342,223	282,258,000	0.07%	27,877	0	1,132	200,000
一般財団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	21,462,024	16,462,024	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	10,298,751	723,126	9,575,625	9,652,500	2.072%	198,407	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	20479.46%	60,453,524	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	180,647,263,948	160,680,443,889	19,966,820,059	6,992,547,102	0	103,049,128	0	32,877,132	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,739,277,000				2,739,277,000	2,739,277,000
都市計画事業資金積立基金	141,000				141,000	141,000
庁舎建設基金	15,112,000				15,112,000	15,112,000
公共施設整備基金	1,357,894,000				1,357,894,000	1,366,967,000
緑化推進基金	1,000,127,000				1,000,127,000	1,000,127,000
まちづくり推進事業基金	823,000	35,900,000			36,723,000	36,723,000
長寿社会福祉基金	4,832,000	109,800,000			114,632,000	114,632,000
合計	5,118,206,000	109,800,000	0	0	5,263,906,000	5,272,979,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45,013,405	22,278,194
固定資産税	24,048,392	
都市計画税	5,516,810	
軽自動車税	742,216	
その他	1,752,568	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	66,268,317	
保育施設使用料等	756,800	
小計	144,098,508	
合計	144,098,508	22,278,194

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,894,249	14,248,394
固定資産税	7,635,793	
都市計画税	1,830,151	
軽自動車税	727,133	
その他	1,373,700	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	44,920,421	
保育所施設使用料等	779,180	
小計	92,160,627	
合計	92,160,627	14,248,394

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,717,394,354	971,667,280	4,592,733,292	2,948,524,481	325,808,000				5,850,328,581
一般公共事業	241,168,083	53,107,539	241,168,083						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	7,255,094,912	505,874,456	4,347,138,104	2,103,732,198	294,779,512				509,445,098
一般単独事業	2,846,184,985	176,426,257		837,162,446	31,028,488				1,977,994,051
その他	3,374,946,374	236,259,028	4,427,105	7,629,837					3,362,889,432
【特別分】	10,405,815,677	838,013,738	10,405,815,677						
臨時財政対策債	10,102,075,292	768,338,525	10,102,075,292						
減税補てん債	303,740,385	69,675,213	303,740,385						
退職手当債									
その他									
合計	24,123,210,031	1,809,681,018	14,998,548,969	2,948,524,481	325,808,000				5,850,328,581

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,123,210,031	22,990,653,708	1,018,963,974	46,669,064	12,849,269	54,074,016	0	0	0.56

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,123,210,031	1,809,681,018	1,930,489,185	1,905,144,260	1,860,101,259	1,816,220,281	7,201,308,175	5,341,330,671	2,258,935,182	0

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	43,720	56,951	43,720	0	56,951
賞与引当金	571,557	602,430	571,557	0	602,430
退職手当引当金	2,181,712	77,440		2,963	2,256,189
合計	2,796,989	736,821	615,277	2,963	2,915,570

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	—	—	—	—
	計		—	
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	701,685	稲城市立病院運営費
	民間保育所振興費補助金	民間保育所	455,716	民間保育所運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	351,881	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	329,573	退職手当負担金
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	247,783	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,615	塵芥処理負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	111,394	私立幼稚園就園奨励費
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	対象者	106,583	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	南山東部地区土地区画整理事業補助金	南山東部土地区画整理組合	87,700	組合施行事業費
	その他		1,020,106	
		計		3,572,036
合計			3,572,036	

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	15,479,218,631	
		税関連交付金	1,854,264,120	
		分担金及び負担金	442,966,537	
		地方交付税	824,533,000	
		地方譲与税	151,423,000	
		地方特例交付金	86,626,000	
		寄附金	8,012,434	
		交通安全特別交付金	8,492,000	
		その他	229,419,945	
		小計	19,084,955,667	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	307,426,000
			都支出金	4,266,124,860
			計	4,573,550,860
		経常的補助金	国庫支出金	4,320,070,500
			都支出金	1,291,066,000
			計	5,611,136,500
		小計	10,184,687,360	
合計	29,269,643,027			
特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	73,300,000
			都支出金	149,633,000
			計	222,933,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	47,000,000
			都支出金	23,499,764
			計	70,499,764
	小計	293,432,764		
合計	29,563,075,791			

(イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	29,189,914,945	9,349,501,888	848,906,000	15,747,541,107	3,243,965,950
有形固定資産等の増加	3,346,636,834	1,128,618,236	2,038,800,000	179,218,598	0
貸付金・基金等の増加	516,187,987	0	0	516,187,987	0
その他	0	0	0	0	0
合計	33,052,739,766	10,478,120,124	2,887,706,000	16,442,947,692	3,243,965,950

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	946,067,638
合計	946,067,638

(5) 注記表 (一般会計等)

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次のとおり作成しました。

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

c リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が 80 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象
該当事項はありません。

エ 偶発債務
該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 2.7%

将来負担比率 33.7%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 28 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 23 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 114 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	平成 30 年 4 月 13 日	300 百万円	平成 30 年 5 月 30 日
財政調整基金	平成 30 年 4 月 20 日	400 百万円	平成 30 年 5 月 30 日
財政調整基金	平成 30 年 5 月 9 日	400 百万円	平成 30 年 6 月 11 日
財政調整基金	平成 30 年 5 月 10 日	300 百万円	平成 30 年 6 月 11 日
財政調整基金	平成 30 年 11 月 15 日	130 百万円	平成 31 年 4 月 12 日
財政調整基金	平成 30 年 12 月 4 日	100 百万円	平成 31 年 4 月 12 日
財政調整基金	平成 30 年 12 月 10 日	350 百万円	平成 31 年 4 月 12 日
財政調整基金	平成 30 年 12 月 14 日	300 百万円	平成 31 年 4 月 19 日

財政調整基金	平成 31 年 2 月 8 日	800 百万円	令和元年 5 月 28 日
財政調整基金	平成 31 年 2 月 15 日	100 百万円	平成 31 年 4 月 19 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,541 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,884 百万円
将来負担額	35,439 百万円
充当可能基金額	6,266 百万円
特定財源見込額	5,267 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,627 百万円

d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 544 百万円

e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

f 東京ヴェルディ株式会社に対する出資金の評価については、基準モデル時の評価額を引き継いでいます。

(ウ) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

(エ) 資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 102 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,282 百万円	33,450 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲422 百万円	231 百万円
資金収支計算書	33,860 百万円	33,681 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,307 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,821 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	434 百万円
減価償却費	▲2,661 百万円
賞与等引当金繰入額	▲407 百万円

徴収不能引当金繰入額	▲76 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲100 百万円
資産除売却損	0 百万円
資産除売却益	55 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>373 百万円</u>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

(一般会計)	2,000 百万円
(土地区画整理事業特別会計)	20 百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計、連結会計)

ア 全体会計財務書類

貸借対照表(全体会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,014,942,127	固定負債	37,055,014,314
有形固定資産	188,502,232,802	地方債等	25,769,810,408
事業用資産	77,327,317,377	長期未払金	-
土地	42,993,397,822	退職手当引当金	2,256,189,906
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,029,014,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,163,529,886
建物	63,070,336,138	1年内償還予定地方債等	2,303,349,115
建物減価償却累計額	-36,888,473,460	未払金	614,445,435
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,072,892,071	前受金	2,279,990
工作物減価償却累計額	-878,391,806	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	602,430,527
船舶	-	預り金	71,465,047
船舶減価償却累計額	-	その他	1,569,559,772
船舶減損損失累計額	-	負債合計	42,218,544,200
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	195,754,219,127
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-38,628,156,709
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,230,492,415		
その他減価償却累計額	-7,095,574,582		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	822,638,779		
インフラ資産	109,835,858,973		
土地	80,461,399,617		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,268,364,881		
建物減価償却累計額	-10,882,258,958		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,329,671,593		
工作物減価償却累計額	-15,027,642,038		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,169,086,259		
その他減価償却累計額	-1,095,225,928		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,612,463,547		
物品	7,041,289,629		
物品減価償却累計額	-5,702,233,177		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	214,735,523		
ソフトウェア	61,965,000		
その他	152,770,523		
投資その他の資産	4,297,973,802		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	223,551,049		
長期貸付金	15,300,000		
基金	3,526,482,446		
減債基金	-		
その他	3,526,482,446		
その他	225,503,544		
徴収不能引当金	-30,740,369		
流動資産	6,329,664,491		
現金預金	2,408,324,063		
未収金	1,183,639,796		
短期貸付金	-		
基金	2,739,277,000		
財政調整基金	2,739,277,000		
減債基金	-		
棚卸資産	24,634,524		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,210,892		
繰延資産	-	純資産合計	157,126,062,418
資産合計	199,344,606,618	負債及び純資産合計	199,344,606,618

行政コスト計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	48,414,659,690
業務費用	25,707,321,098
人件費	9,012,680,427
職員給与費	6,209,935,454
賞与等引当金繰入額	602,430,527
退職手当引当金繰入額	77,440,626
その他	2,122,873,820
物件費等	15,672,104,112
物件費	11,443,188,244
維持補修費	1,130,744,157
減価償却費	3,088,334,916
その他	9,836,795
その他の業務費用	1,022,536,559
支払利息	231,769,354
徴収不能引当金繰入額	116,377,935
その他	674,389,270
移転費用	22,707,338,592
補助金等	15,962,141,958
社会保障給付	6,196,685,992
その他	74,818,062
経常収益	7,389,262,658
使用料及び手数料	5,951,323,019
その他	1,437,939,639
純経常行政コスト	41,025,397,032
臨時損失	25,069,434
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,214
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,946,220
臨時利益	62,192,522
資産売却益	55,221,385
その他	6,971,137
純行政コスト	40,988,273,944

純資産変動計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,590,071,893	195,761,988,548	-39,171,916,655	-
純行政コスト(△)	-40,988,273,944		-40,988,273,944	-
財源	41,495,183,565		41,495,183,565	-
税収等	24,006,578,796		24,006,578,796	-
国県等補助金	17,488,604,769		17,488,604,769	-
本年度差額	506,909,621		506,909,621	-
固定資産等の変動(内部変動)		-36,850,325	36,850,325	
有形固定資産等の増加		3,500,288,931	-3,500,288,931	
有形固定資産等の減少		-3,694,815,184	3,694,815,184	
貸付金・基金等の増加		810,839,345	-810,839,345	
貸付金・基金等の減少		-653,163,417	653,163,417	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,080,904	29,080,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	535,990,525	-7,769,421	543,759,946	-
本年度末純資産残高	157,126,062,418	195,754,219,127	-38,628,156,709	-

資金収支計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,152,092,470
業務費用支出	22,434,861,878
人件費支出	8,904,366,421
物件費等支出	12,643,042,612
支払利息支出	231,769,354
その他の支出	655,683,491
移転費用支出	22,717,230,592
補助金等支出	15,972,033,958
社会保障給付支出	6,196,685,992
その他の支出	74,818,062
業務収入	46,937,971,332
税金等収入	23,901,343,732
国県等補助金収入	15,667,179,769
使用料及び手数料収入	5,974,217,085
その他の収入	1,395,230,746
臨時支出	24,946,220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,946,220
臨時収入	6,971,137
業務活動収支	1,767,903,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,678,583,515
公共施設等整備費支出	3,390,598,375
基金積立金支出	282,035,140
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,950,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,018,485,600
国県等補助金収入	1,894,554,000
基金取崩収入	18,048,000
貸付金元金回収収入	3,100,000
資産売却収入	58,483,600
その他の収入	44,300,000
投資活動収支	-1,660,097,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,069,546,594
地方債等償還支出	2,300,624,994
その他の支出	768,921,600
財務活動収入	3,000,906,000
地方債等発行収入	3,000,906,000
その他の収入	-
財務活動収支	-68,640,594
本年度資金収支額	39,165,270
前年度末資金残高	2,297,693,746
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,336,859,016
前年度末歳計外現金残高	75,912,619
本年度歳計外現金増減額	-4,447,572
本年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度末現金預金残高	2,408,324,063

イ 連結会計財務書類

貸借対照表(連結会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,129,820,536	固定負債	39,498,456,887
有形固定資産	194,209,630,393	地方債等	26,036,691,085
事業用資産	82,604,468,992	長期未払金	2,271
土地	45,742,866,865	退職手当引当金	4,432,254,200
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,029,509,331
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,368,012,278
建物	66,660,036,225	1年内償還予定地方債等	2,326,451,339
建物減価償却累計額	-38,922,466,529	未払金	779,633,107
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,671,132,457	前受金	2,279,990
工作物減価償却累計額	-1,542,958,742	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	609,324,848
船舶	-	預り金	79,895,685
船舶減価償却累計額	-	その他	1,570,427,309
船舶減損損失累計額	-	負債合計	44,866,469,165
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	205,211,530,739
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-40,584,351,427
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,230,492,415		
その他減価償却累計額	-7,095,574,582		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	860,940,883		
インフラ資産	109,848,525,872		
土地	80,461,399,618		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,268,364,881		
建物減価償却累計額	-10,882,258,958		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,430,465,294		
工作物減価償却累計額	-15,115,768,841		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,169,086,259		
その他減価償却累計額	-1,095,225,928		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,612,463,547		
物品	14,904,426,473		
物品減価償却累計額	-13,147,790,944		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	221,757,680		
ソフトウェア	68,987,154		
その他	152,770,526		
投資その他の資産	7,698,432,463		
投資及び出資金	52,258,428		
有価証券	-		
出資金	25,101,132		
その他	27,157,296		
長期延滞債権	225,105,646		
長期貸付金	15,300,000		
基金	7,211,005,214		
減債基金	-		
その他	7,211,005,214		
その他	225,503,544		
徴収不能引当金	-30,740,369		
流動資産	7,363,827,941		
現金預金	2,835,675,741		
未収金	1,257,333,813		
短期貸付金	-		
基金	3,081,710,203		
財政調整基金	3,081,491,364		
減債基金	218,839		
棚卸資産	215,319,076		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,210,892		
繰延資産	-	純資産合計	164,627,179,312
資産合計	209,493,648,477	負債及び純資産合計	209,493,648,477

行政コスト計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	58,828,885,328
業務費用	30,178,876,848
人件費	9,207,976,973
職員給与費	6,371,103,607
賞与等引当金繰入額	611,672,128
退職手当引当金繰入額	79,178,898
その他	2,146,022,340
物件費等	16,917,451,169
物件費	12,325,208,305
維持補修費	1,305,266,204
減価償却費	3,277,139,625
その他	9,837,035
その他の業務費用	4,053,448,706
支払利息	235,951,776
徴収不能引当金繰入額	116,377,935
その他	3,701,118,995
移転費用	28,650,008,480
補助金等	21,904,202,145
社会保障給付	6,190,037,500
その他	82,076,255
経常収益	11,551,806,890
使用料及び手数料	6,238,446,937
その他	5,313,359,953
純経常行政コスト	47,277,078,438
臨時損失	25,069,441
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,221
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,946,220
臨時利益	62,192,522
資産売却益	55,221,385
その他	6,971,137
純行政コスト	47,239,955,357

純資産変動計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,137,577,494	207,144,662,425	-45,007,084,931	-
純行政コスト(△)	-47,239,955,357		-47,239,955,357	-
財源	47,939,229,487		47,939,229,487	-
税収等	27,433,806,560		27,433,806,560	-
国県等補助金	20,505,422,927		20,505,422,927	-
本年度差額	699,274,130		699,274,130	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,525,934,590	2,540,234,590	
有形固定資産等の増加		3,511,388,550	-3,511,388,550	
有形固定資産等の減少		-3,883,619,900	3,883,619,900	
貸付金・基金等の増加		1,333,267,146	-1,318,967,146	
貸付金・基金等の減少		-3,486,970,386	3,486,970,386	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,080,904	29,080,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,958,974,342	563,722,000	1,395,252,342	-
その他	-212,027,558	-	-212,027,558	-
本年度純資産変動額	2,489,601,818	-1,933,131,686	4,422,733,504	-
本年度末純資産残高	164,627,179,312	205,211,530,739	-40,584,351,427	-

資金収支計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,336,956,006
業務費用支出	26,738,428,141
人件費支出	9,100,306,380
物件費等支出	13,724,985,079
支払利息支出	235,951,776
その他の支出	3,677,184,906
移転費用支出	28,598,527,865
補助金等支出	21,852,741,530
社会保障給付支出	6,190,037,500
その他の支出	82,056,255
業務収入	57,473,555,444
税収等収入	27,328,571,496
国県等補助金収入	18,683,997,927
使用料及び手数料収入	6,261,341,003
その他の収入	5,199,645,018
臨時支出	24,946,220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,946,220
臨時収入	6,971,137
業務活動収支	2,118,624,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,118,872,171
公共施設等整備費支出	3,401,697,994
基金積立金支出	710,750,147
投資及び出資金支出	474,030
貸付金支出	5,950,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,417,817,206
国県等補助金収入	1,894,554,000
基金取崩収入	416,454,766
貸付金元金回収収入	3,100,000
資産売却収入	59,408,440
その他の収入	44,300,000
投資活動収支	-1,701,054,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,550,335,521
地方債等償還支出	2,656,775,871
その他の支出	893,559,650
財務活動収入	3,000,906,000
地方債等発行収入	3,000,906,000
その他の収入	-
財務活動収支	-549,429,521
本年度資金収支額	-131,860,131
前年度末資金残高	2,874,922,013
比例連結割合変更に伴う差額	13,417,535
本年度末資金残高	2,756,479,417
前年度末歳計外現金残高	76,395,965
本年度歳計外現金増減額	2,800,359
本年度末歳計外現金残高	79,196,324
本年度末現金預金残高	2,835,675,741



MEMO

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

- (1) 資産の状況
- (2) 負債の状況
- (3) 資産と負債の比率
- (4) 行政コストの状況
- (5) 受益者負担の状況

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産の状況、負債の状況、資産と負債の比率、行政コストの状況、受益者負担の状況に分け財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、各年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、年度末時点（3月31日）の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、過去の年度及び他市の指標についても「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」を参考に同様の考え方で算出しています。

稲城市では、他市比較について、平成28年度決算から都内他市との比較分析を開始しました。

平成30年度決算については、東京都内の26市のうち、令和2年5月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している24市（稲城市を含む）を比較対象としています。

また、平成29年度決算については、都内26市全てを比較対象としていますが、平成28年度決算については、統一的な基準に基づく財務書類を作成している市のみ（21市）を比較対象としています。各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。（下図、参照）

※比較する市のうち、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、清瀬市、東大和市及びあきる野市です。（下図では、網掛け・太字にしています。）

平成28年度 稲城市を含む都内21市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

平成29年度 稲城市を含む都内26市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

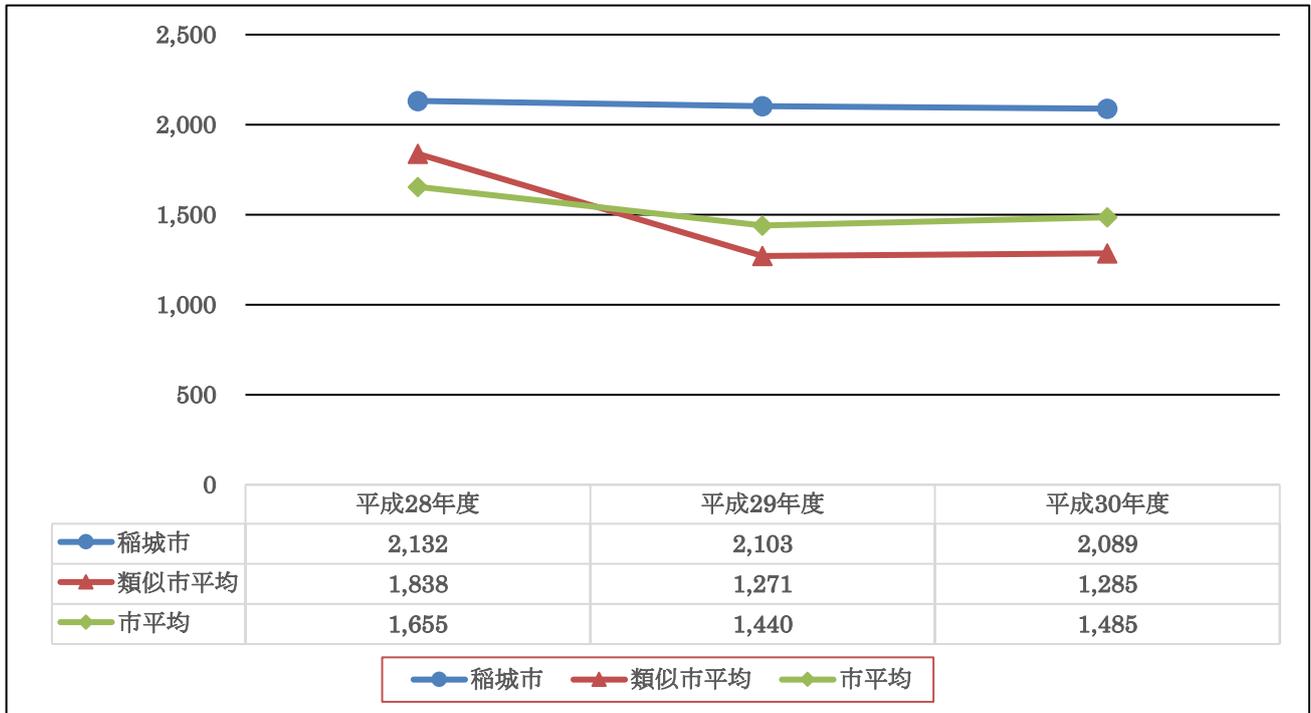
平成30年度 稲城市を含む都内24市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

(1) 資産の状況

●住民一人当たり資産額

算式	$\frac{\text{資産合計 [P. 57]}}{\text{住民基本台帳人口 (90,935 人)}} = \underline{\underline{2,089 \text{ 千円}}} \text{ (前年度比}\Delta 14 \text{ 千円)}$
----	--



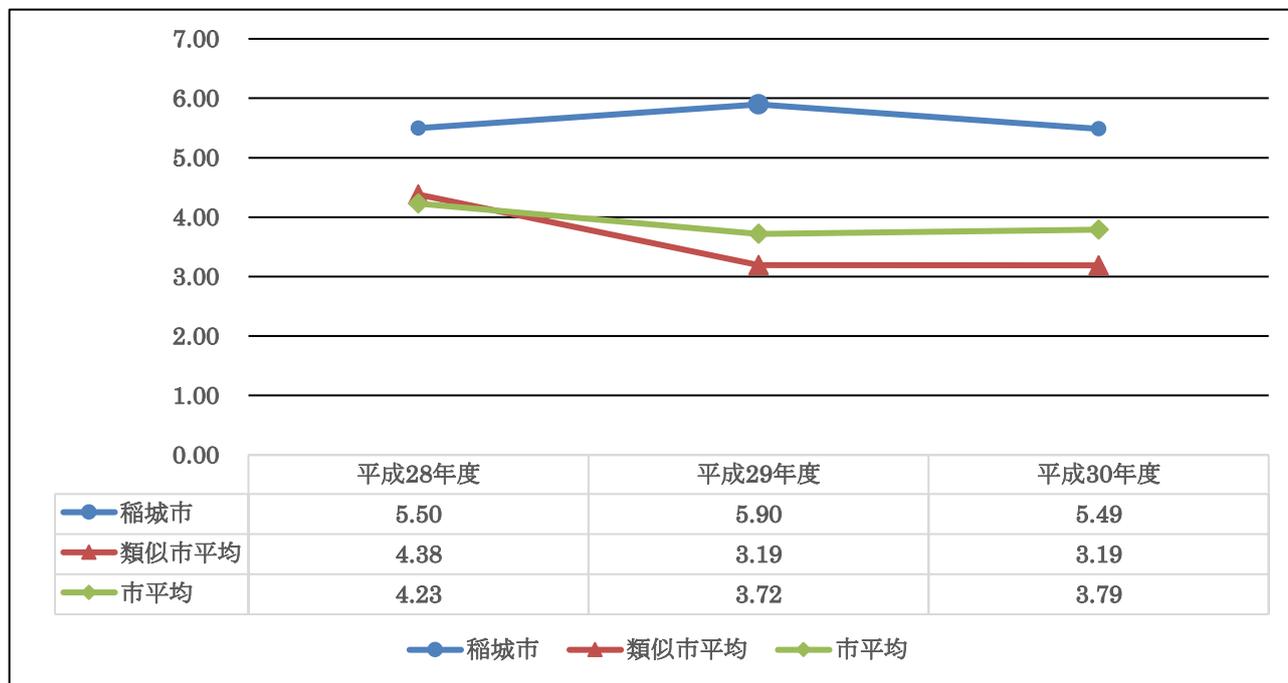
住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

稲城市では、近年減少していますが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。平成30年度は、資産合計及び住民基本台帳人口が共に増加しましたが、住民基本台帳人口の増加の割合が資産合計のそれよりも大きかったため、住民一人当たり資産額としては下がりました。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多く占めています。

●歳入額対資産比率

算式

$$\frac{\text{資産合計 [P. 57]}}{\text{歳入総額 [P. 69 業務収入+投資活動収入+財務活動収入] + 前年度末資金残高}} = \underline{\underline{5.49 \text{ 年}}} \text{ (前年度比}\Delta 0.41 \text{ 年)}$$



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

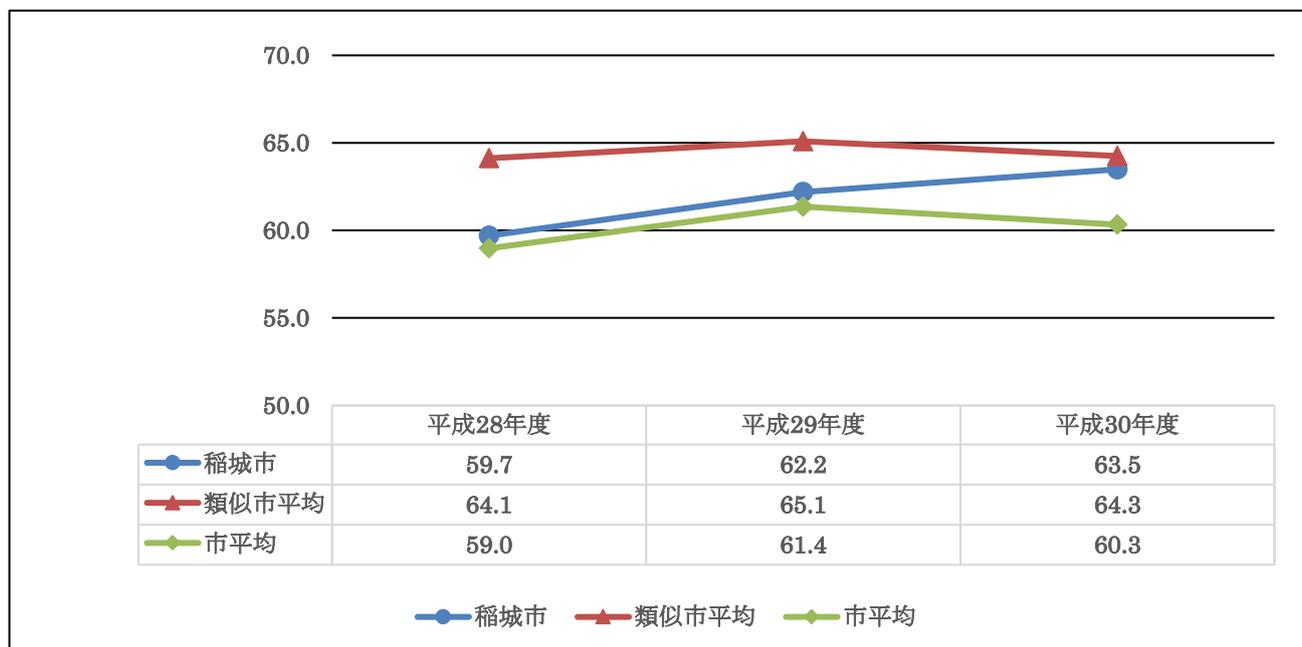
平成30年度は、歳入総額の一部である地方債発行収入が前年度より15億円増加したこと等により下がりましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきました。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

算式

$$\frac{\text{減価償却累計額 [P. 57 減価償却累計額合計]}}{\text{取得価格 [P. 57 有形固定資産のうち建物、工作物、その他の合計]}} = \underline{\underline{63.5\%}} \text{ (前年度比 +1.3 ポイント)}$$



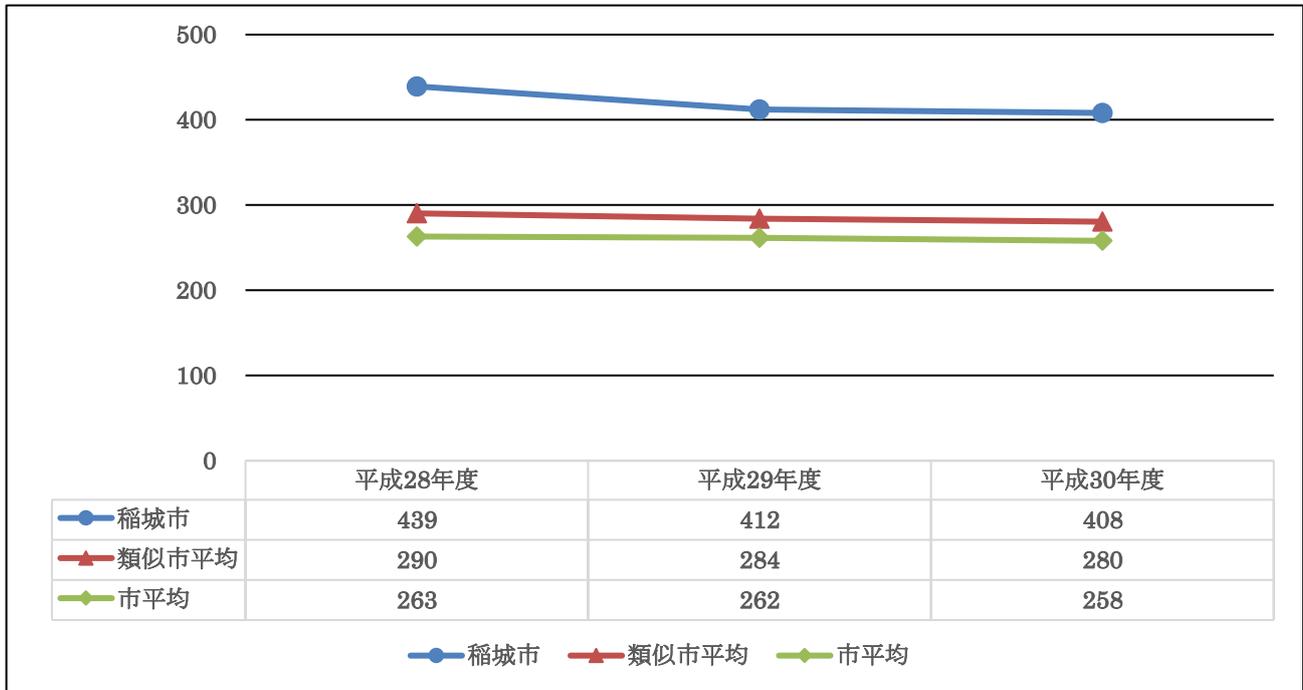
有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

稲城市の数値は、類似市平均及び市平均と同水準ですが、上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいると考えられます。施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要です。

(2) 負債の状況

●住民一人当たり負債額

算式	$\frac{\text{負債合計 [P. 57]}}{\text{住民基本台帳人口 (90,935 人)}} = \underline{\underline{408 \text{ 千円}}} \text{ (前年度比}\Delta 4 \text{ 千円)}$
----	---



住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

平成30年度は、前年度より負債合計が減少し、住民基本台帳人口は増加したため、住民一人当たり4千円減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、第四次長期総合計画事業期間において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってきました。今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく必要があります。

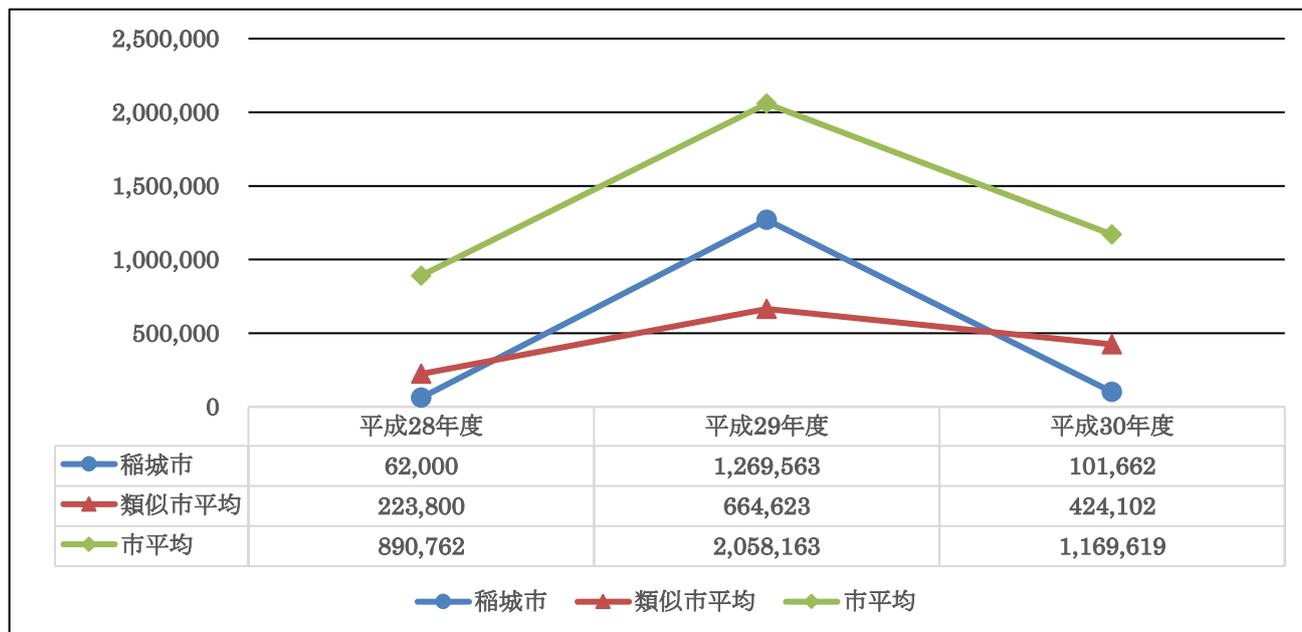
●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算式

業務活動収支（支払利息支出を除く）〔P. 69〕

+ 投資活動収支〔P. 69〕（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） = **102 百万円**

（前年度比△1,168 百万円）



政策のために必要となる費用が、その年度の税金等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので長期的に見ていくことも必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに留意する必要があります。

平成30年度は、前年度より業務活動収支（支払利息支出を除く）が12億円減少したことにより、全体として大幅な減少となりました。主な要因としては、資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等が、第三中学校の大規模改修工事等を行ったことにより増加したためです。今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

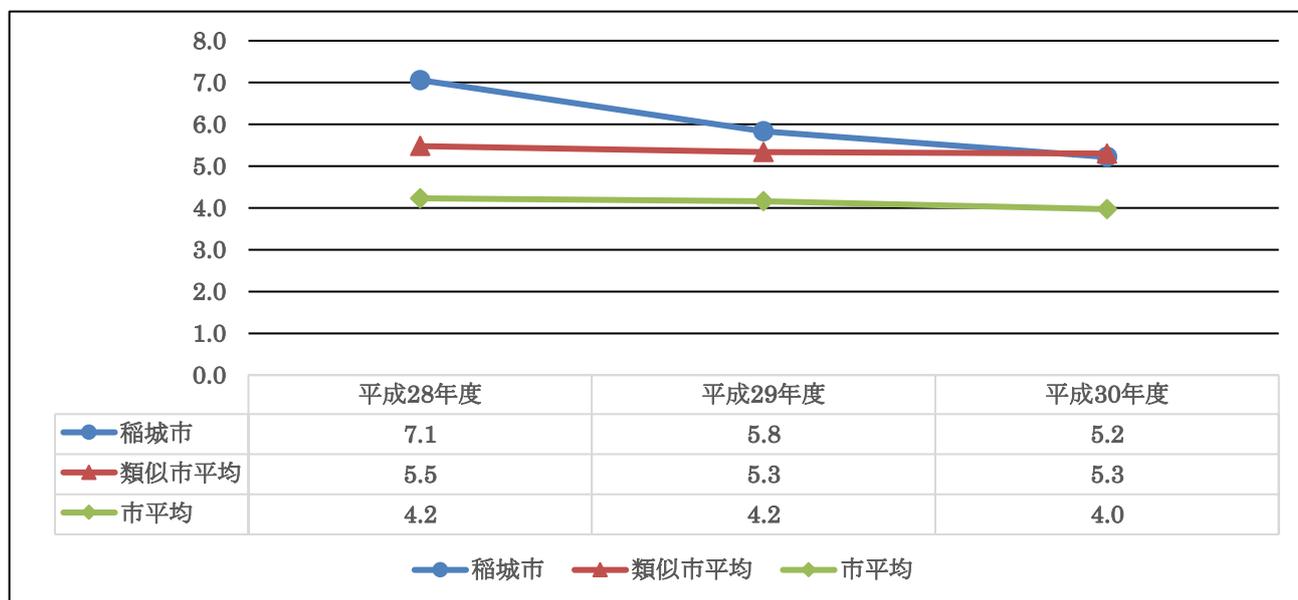
なお、平成29年度は、平成28年度に比べて集計対象の各市の投資的経費が施設整備等の減などにより7.8%（約135億円）減少し、投資活動収支が例年よりも増加したため市平均が高くなっています。

●債務償還比率

算式

$$\frac{\text{将来負担額 (35,438,564 千円)} - \text{充当可能財源 (11,532,561 千円)}}{\text{経常一般財源等 (18,096,865 千円)} - \text{経常経費充当財源等 (13,515,328 千円)}}$$

=**5.2年**
(前年度比
△0.6年)



実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、債務償還比率の求め方について、まだ分析途中であり参考指標として位置づけられています。

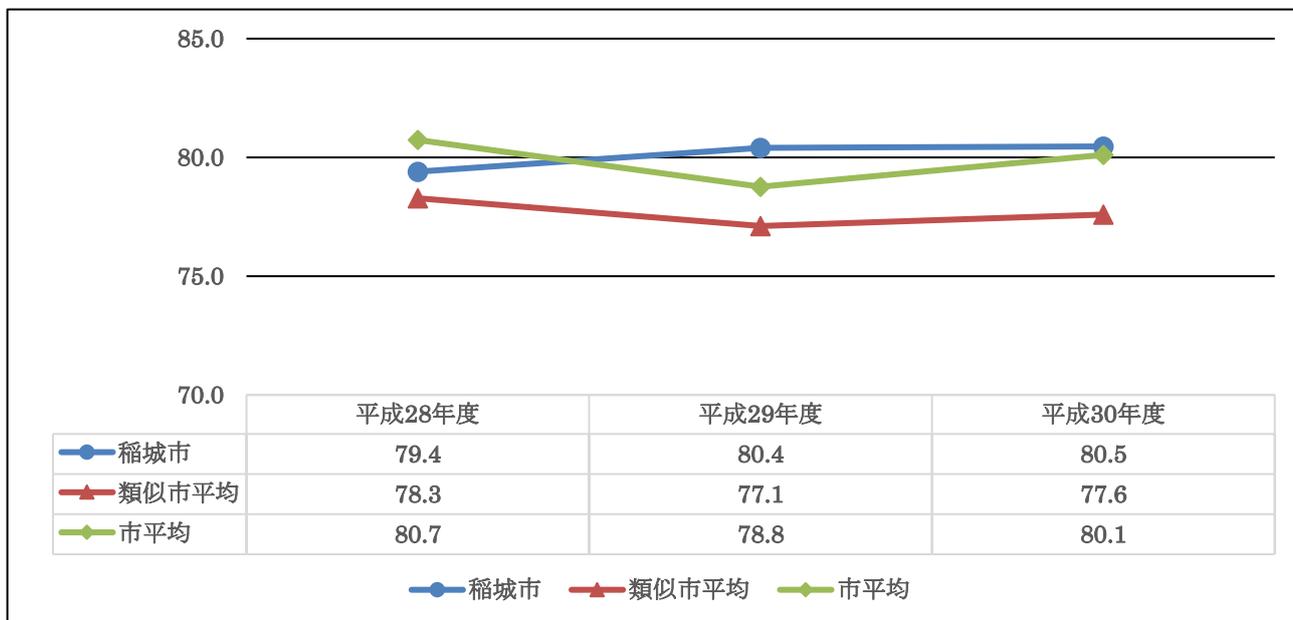
平成30年度の債務償還比率は、前年度より経常一般財源等が2億円増加したこと等により0.6年短くなりました。

類似市平均とほぼ同水準ですが、市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し財政運営を行っていきます。

(3) 資産と負債の比率

●純資産比率

算式	$\frac{\text{純資産合計 [P. 57]}}{\text{資産合計 [P. 57]}} = \underline{\underline{80.5\%}} \text{ (前年度比+0.1 ポイント)}$
----	---



純資産の割合を示す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

平成30年度は、前年度より資産合計は増加しましたが、負債の減少に伴い純資産合計も増加したため、純資産比率は0.1ポイント増加しました。類似市平均及び市平均とほぼ同じ数値となっています。

●将来世代負担比率

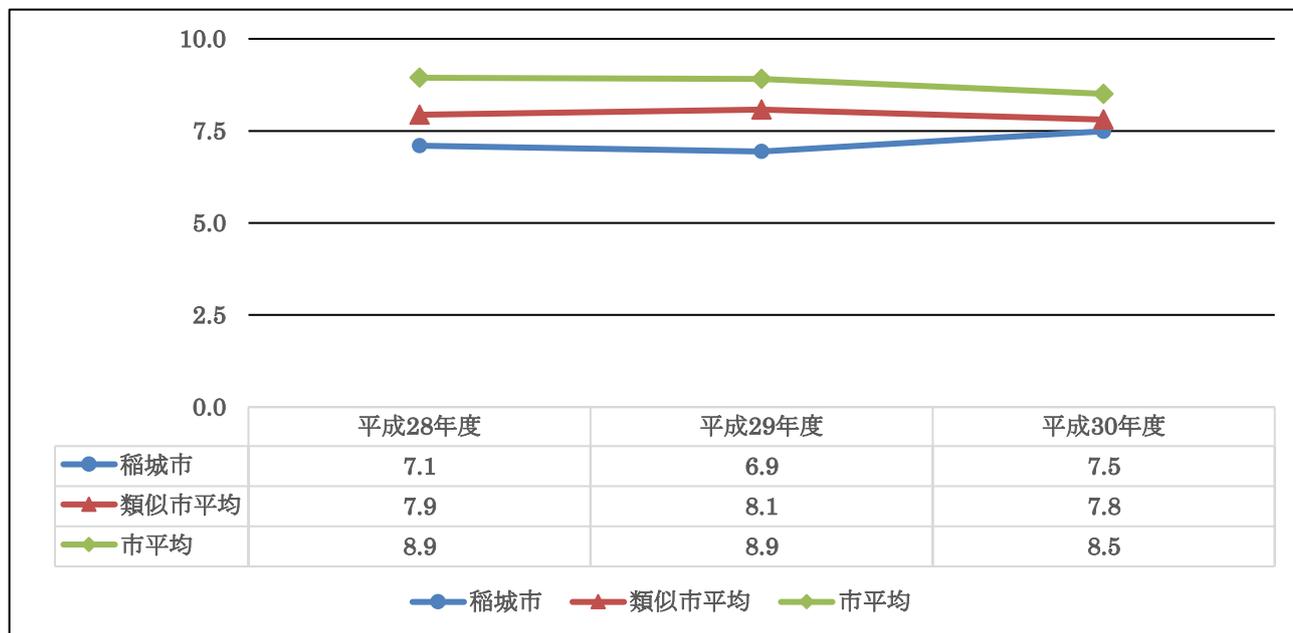
算式

地方債等残高〔P. 78 地方債（借入先別・通常分）〕－臨時財政対策債等

有形・無形固定資産合計〔P. 57〕

= **7.5%**

(前年度比+0.6 ポイント)



社会資本形成等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

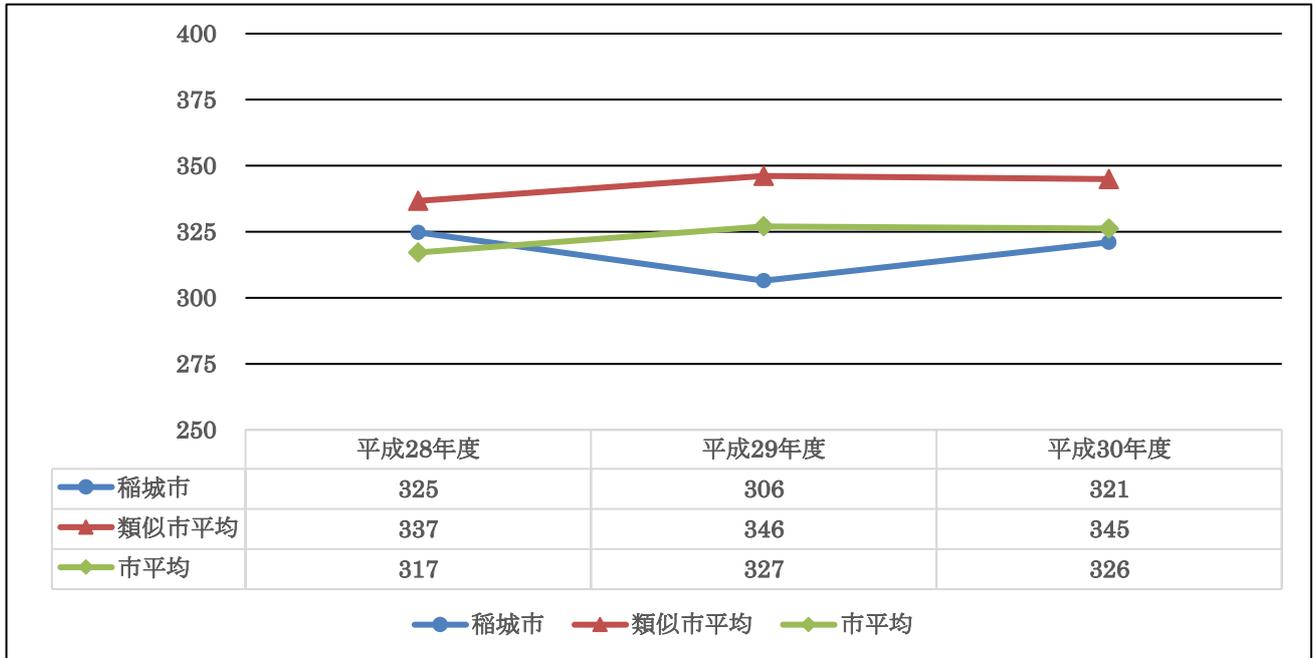
平成30年度の将来世代負担比率は、地方債（短期を含む）の増により増加しました。

他市と比べ、低い数値で推移していますが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費（P. 47 買取費分）を含めると市平均を上回る数値となります。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

(4) 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コスト

算式	$\frac{\text{純行政コスト [P. 63]}}{\text{住民基本台帳人口 [90, 935 人]}} = \underline{\underline{321 \text{ 千円}}} \text{ (前年度比+15 千円)}$
----	---



発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的と言えますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

平成30年度は、前年度より主に物件費等の増加に伴い純行政コストが増加しましたが、類似市平均及び市平均と比較して低くなっています。

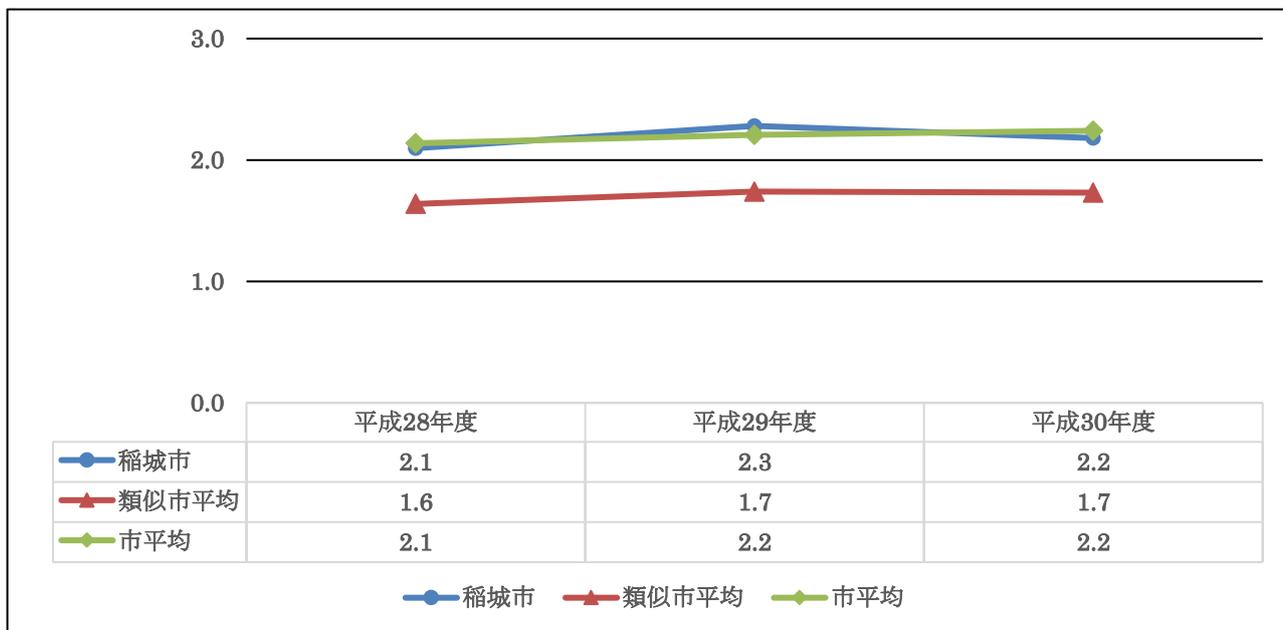
今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

(5) 受益者負担の状況

●受益者負担比率

算式	$\frac{\text{経常収益※ [P. 63]}}{\text{経常費用 [P. 63]}} = \underline{2.2\%} \text{ (前年度比}\Delta 0.1 \text{ポイント)}$
----	---

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。

「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、経常収益全体を分子としていますが、経常収益のうちの「その他」については、各市で取扱いにばらつきが見られるため、稲城市では「使用料及び手数料」のみに着目し、これを経常費用と比較することにより算出しています。

市平均とはほぼ同数値ですが、類似市平均を上回り推移しています。

平成30年度は、経常費用が第三中学校大規模改修工事等により増加したため0.1ポイント減少しました。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金等
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	

地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。(総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）』268段落)